

1 一般状況

(1) 保険者数

平成21年度における保険者数は、64市町村、6国民健康保険組合の70保険者となっており、前年度と同じである(表1-1)。

表1-1

区 分	保険者数(単位:保険者)	世帯数(単位:世帯)	被保険者数(単位:人)
市 町 村	64	1,162,171	2,083,156
組 合	6	109,194	235,807
計	70	1,271,365	2,318,963

(平成22年3月31日現在)

(2) 被保険者数及び世帯数

平成21年度末における被保険者数は、市町村2,083,156人、組合235,807人、計2,318,963人で、前年度に比べ48人減少、被保険者数はほぼ横ばいである。

平成21年度末における世帯数は、市町村1,162,171世帯、組合109,194世帯、計1,271,365世帯で、前年度に比べ10,172世帯、0.8%の増加となっている(図1-1)。

一般被保険者数(平成19年度以前は若人)は2,217,804人で、前年度末に比べ3,273人減少、その一方、退職被保険者等数(退職被保険者本人及び退職被保険者の被扶養者)は101,159人で、3,225人の増加となっている。構成割合は、前年度と変化はなく、平成21年度末で一般被保険者が全被保険者の95.7%を占めている。(図1-2)

図1-1 世帯数・被保険者数の推移

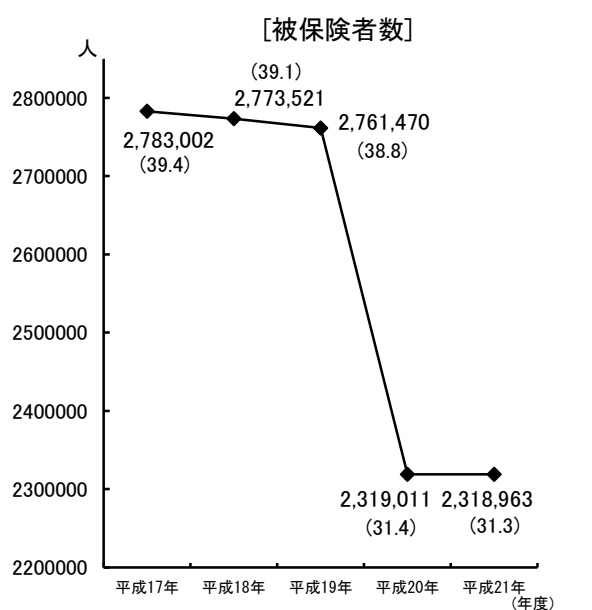
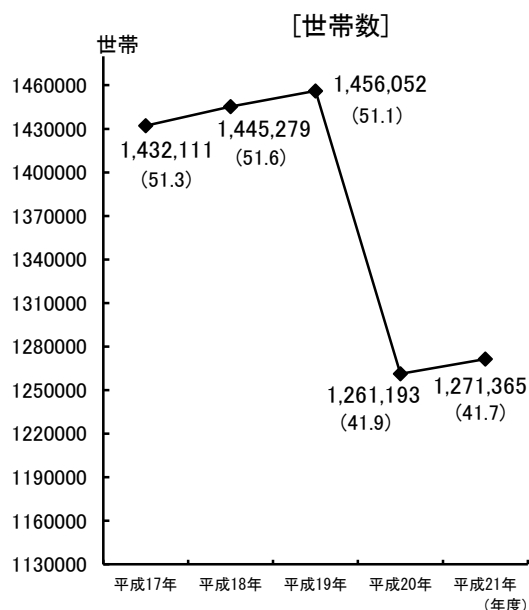
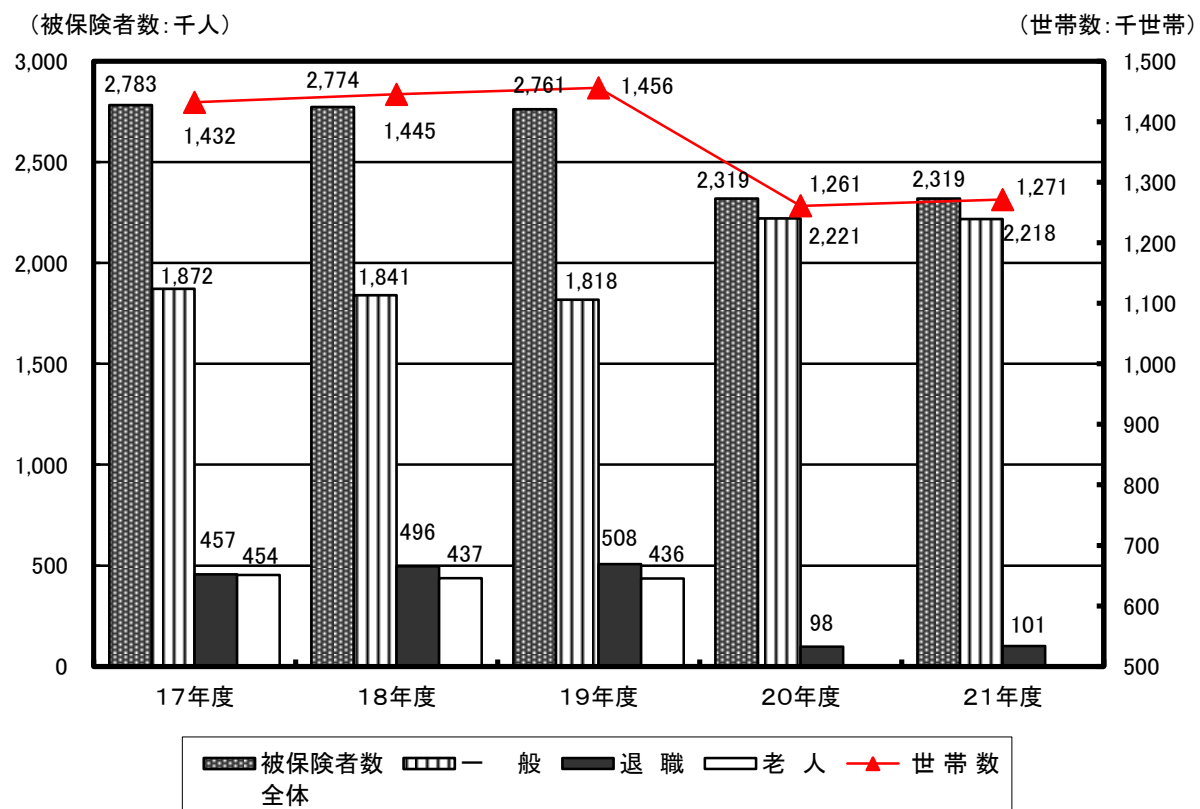


図1-2 世帯数及び被保険者数の推移(一般・退職・老人別)



(3) 被保険者数の異動状況

平成21年度末における県全体の異動延被保険者（加入・脱退総数）は807,068人であった（表1－2）。その内訳をみると、県民の「転入・転出」や職域保険との「社保加入・離脱」を中心とした異動が多い。後期高齢者医療制度へ移行した者は52,378人となっている。また、国民健康保険の被保険者の異動割合（※注）は34.6%となっている。（表1－3）

異動事由別にみると、資格を取得した者のうち「社保離脱」が最も多く、61.4%を占め、他の市町村からの「転入」が22.5%と、これに次いでいる。

一方、資格を喪失した者は「社保加入」が45.2%を占め、これに次いで他の市町村への「転出」が19.1%、「後期加入」が13.0%となっている。（図1－3）。

※注

$$\text{異動割合} = \text{異動延べ被保険者数（加入・離脱総数）} / \text{年間平均被保険者数} \times 100$$

表1－2 年度別被保険者異動状況

（単位：人）

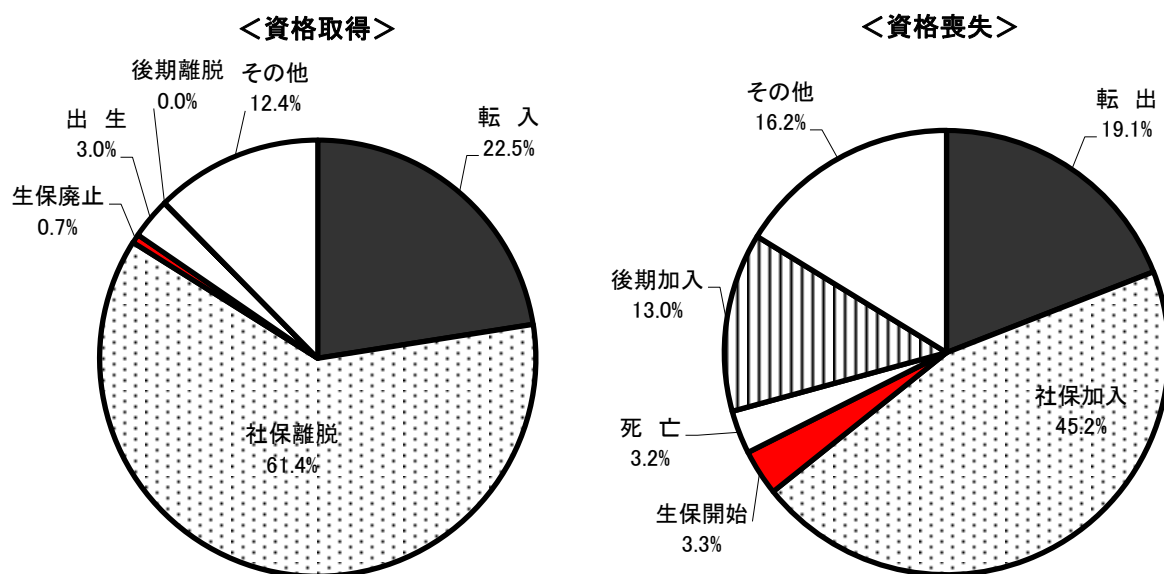
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
増 加	424,186	417,244	408,012	436,332	404,180
減 少	412,081	426,191	420,510	857,247	402,888
差 引	12,105	-8,947	-12,498	-420,915	1,292

表1－3 平成21年度被保険者増減の内訳

（単位：人）

資格取得	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期離脱	その他	計
	91,036	247,962	2,671	12,212	131	50,168	404,180
資格喪失	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期加入	その他	計
	76,805	181,823	13,485	12,720	52,378	65,677	402,888

図1－3 資格得喪別事由別構成割合（県計）



2 保険給付の状況

(1) 医療費(診療諸費及び医療諸費)の動向

平成21年度における医療費は、総額は5,879億3,943万円となっており、前年度に比べ238億9,779万円、4.24%の増加となっている(表2-1)。

この総額の内訳は、一般分が5,525億4,228万円、退職分が353億9,715万円である。

一方、一人当たり医療費は、全体で252,130円となっており、前年度に比べて9,601円、3.96%の増加となっている(表2-2)。

また、本県の一人当たり医療費は、全国平均に比べて低い。平成19年度までは全国平均の約82%の割合であったが、平成20年度、21年度ともに全国平均の約90%と、格差が縮小した。

表2-1 年度別医療費の状況

年 度	総 医 療 費 (千 円)				対前年度 伸び率(%)
	一 般	退 職	老 人	合 計	
17年度	334,657,320	153,529,756	361,923,958	850,111,035	5.24
18年度	339,094,878	170,442,462	353,450,752	862,988,092	1.51
19年度	353,691,067	189,254,066	356,955,579	899,900,711	4.28
20年度	513,202,294	50,839,344	—	564,041,638	-37.32
21年度	552,542,279	35,397,153	—	587,939,432	4.24

図2-1 医療費(療養諸費及び医療諸費)総額の推移

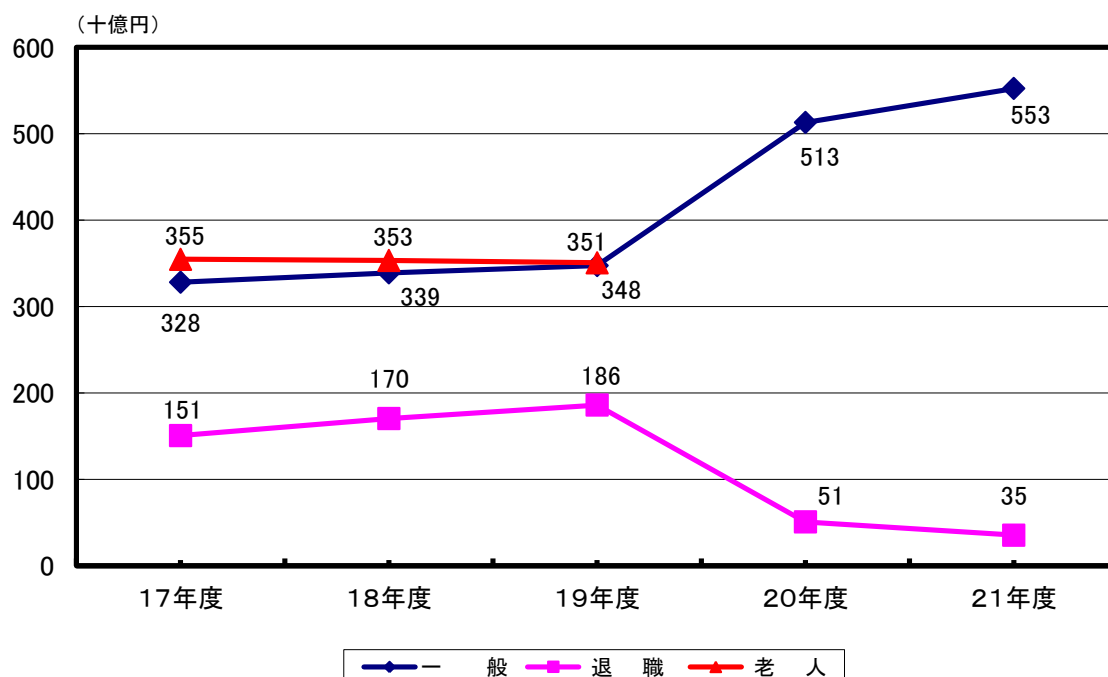


表2-2 一人当たり医療費の推移

年度	一人当たり医療費(円)						
	埼玉県					全 国	
	一 般	退 職	老 人	合 計	対前年度 伸び率(%)	合 計	対前年度 伸び率(%)
17年度	178,711	348,902	781,207	306,242	4.83	372,202	4.22
18年度	182,277	355,407	791,133	309,685	1.12	375,137	0.79
19年度	192,980	371,624	826,546	324,415	4.76	391,940	4.48
20年度	234,133	380,133	—	242,529	▲ 25.24	271,544	▲ 30.72
21年度	247,783	347,191	—	252,130	3.96	279,463	2.92

図2-2 一人当たり医療費の全国との比較

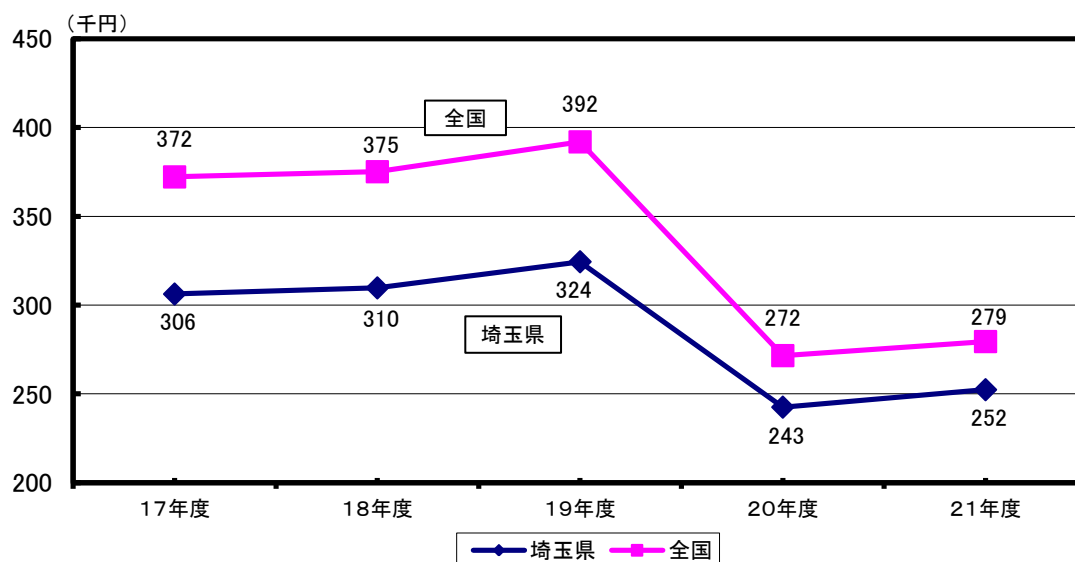


図2-3 一人当たり医療費の全国との比較(一般・退職・老人別)

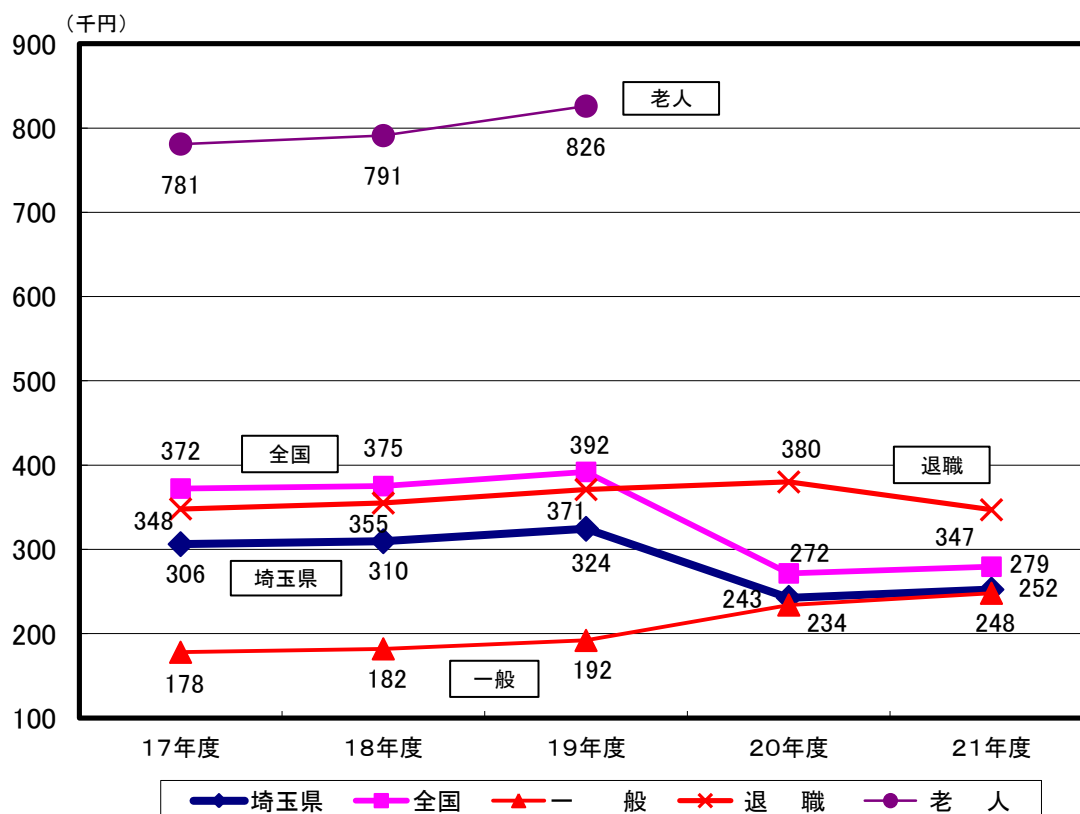


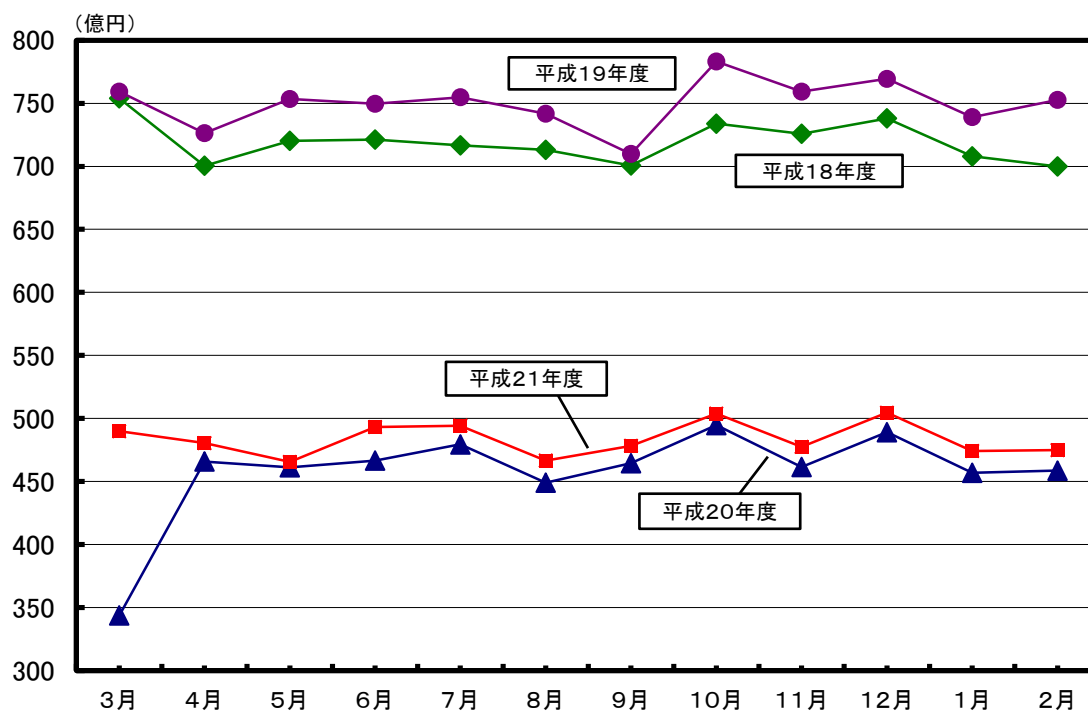
表2-3 月別医療費の推移(全体)

(単位:円)

診療月	平成19年度	平成20年度	前年 同月比	平成21年度	前年 同月比
3月	75,930,255,930	34,374,923,836	45.27	48,981,811,786	142.49
4月	72,635,684,112	46,588,374,606	64.14	48,041,291,534	103.12
5月	75,345,514,186	46,127,867,710	61.22	46,548,169,027	100.91
6月	74,963,202,516	46,661,238,082	62.25	49,320,500,257	105.70
7月	75,485,977,173	47,937,830,870	63.51	49,434,373,954	103.12
8月	74,176,263,747	44,905,951,939	60.54	46,661,665,656	103.91
9月	70,989,776,667	46,449,135,502	65.43	47,834,740,960	102.98
10月	78,319,846,560	49,474,700,610	63.17	50,382,006,137	101.83
11月	75,929,515,815	46,148,102,421	60.78	47,750,349,694	103.47
12月	76,940,223,532	48,906,973,331	63.56	50,455,167,404	103.17
1月	73,910,075,036	45,688,178,910	61.82	47,419,868,317	103.79
2月	75,274,375,971	45,859,492,091	60.92	47,483,190,465	103.54
合 計	899,900,711,245	549,122,769,908	61.02	580,313,135,191	105.68

※平成20年3月以降診療分には老人分を含まない。

図2-4 月別医療費の動向(全体)



(2) 診療費の動向

平成21年度における診療費の一人当たり費用額は、全体で196,173円、一般分が192,724円、退職分が271,618円である。また、平成21年度の一人当たり診療費の入院・入院外・歯科別構成割合は、入院が81,644円で41.6%、入院外が93,791円で47.8%、歯科が20,739円で10.6%となっている(表2-4「1人当たり費用額」)。

表2-4 平成21年度診療費諸率

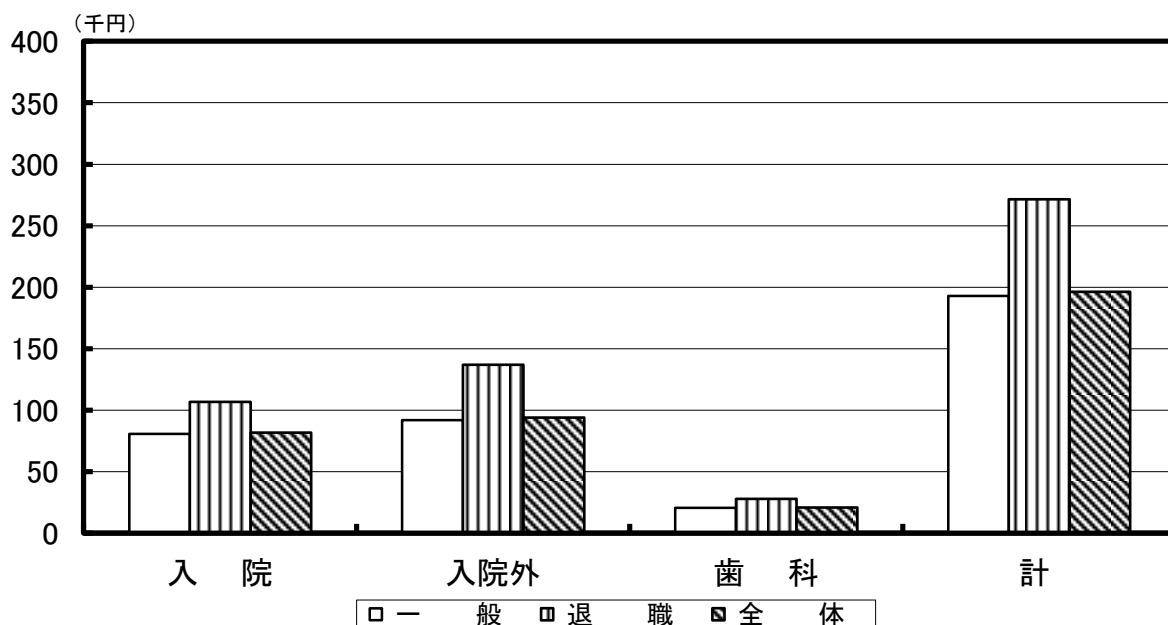
(上段:県計、下段:市町村計)

	受 診 率				1 件 当 た り 日 数 (日)			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
一 般	17.006 (17.740)	716.975 (732.463)	159.384 (161.424)	893.365 (911.627)	15.39 (15.69)	1.70 (1.71)	2.20 (2.21)	2.05 (2.07)
退 職	20.703 (20.703)	937.224 (937.224)	219.218 (219.218)	1177.144 (1177.144)	14.51 (14.51)	1.70 (1.70)	2.23 (2.23)	2.02 (2.02)
全 体	17.167 (17.885)	726.605 (742.428)	162.000 (164.236)	905.772 (924.549)	15.34 (15.62)	1.70 (1.71)	2.20 (2.21)	2.05 (2.07)

	1 日 当 た り 費 用 額 (円)				1 人 当 た り 費 用 額 (円)			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
一 般	30,762 (30,271)	7,546 (7,572)	5,832 (5,831)	10,541 (10,593)	80,497 (84,266)	91,813 (94,779)	20,413 (20,772)	192,724 (199,818)
退 職	35,532 (35,532)	8,619 (8,619)	5,687 (5,687)	11,411 (11,411)	106,717 (106,717)	137,047 (137,047)	27,854 (27,854)	271,618 (271,618)
全 体	31,000 (30,546)	7,607 (7,636)	5,823 (5,821)	10,590 (10,643)	81,644 (85,359)	93,791 (96,836)	20,739 (21,117)	196,173 (203,312)

詳細は、第2部統計表の第37～39表を参照

図2-5 平成21年度一人当たり費用額構成割合



(3) 保険者負担額給付の推移(老人分を除く)

最近5か年における保険者負担額(※注)推移は、年々増加傾向にある。

平成21年度の療養諸費保険者負担額は4,259億1,360万円、高額療養費は447億623万円、その他の保険給付は70億8,769万円で、合計は4,777億1,126万円となっている。

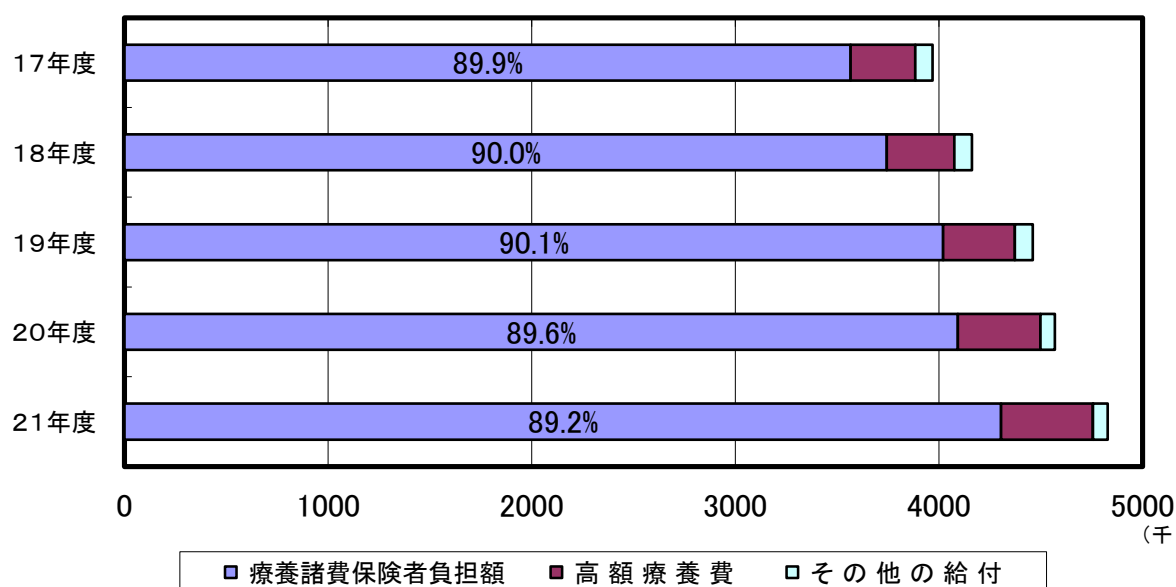
前年度との比較では、療養諸費保険者負担額が4.1%、高額療養費が10.0%の増加、その他の保険給付が0.2%の減少で、合計は4.5%増加している(表2-5)。

〔※注 保険者負担額＝費用額について保険者が負担した額
「保険者負担額」＝「費用額」－「他法負担分」－「一部負担金」〕

表2-5 保険者負担額の推移(老人分を除く)

年 度	療養諸費 保険者負担額		高 額 療 養 費		そ の 他 の 給 付		合 計	
	金 額	対前 年比	金 額	対前 年比	金 額	対前 年比	金 額	対前 年比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
17年度	356,678,140	109.04	31,735,007	103.90	8,508,817	98.12	396,921,964	108.35
18年度	374,455,968	104.98	33,063,590	104.19	8,711,367	102.38	416,230,925	104.86
19年度	402,081,721	107.38	35,300,757	106.77	8,705,690	99.93	446,088,168	107.17
20年度	409,261,013	101.79	40,641,632	115.13	7,103,464	81.60	457,006,109	102.45
21年度	425,913,600	104.07	44,706,234	110.00	7,087,686	99.78	477,711,267	104.53

図2-6 保険者負担額の年度別推移(老人分を除く)



3 財政状況

(1) 歳入歳出の状況

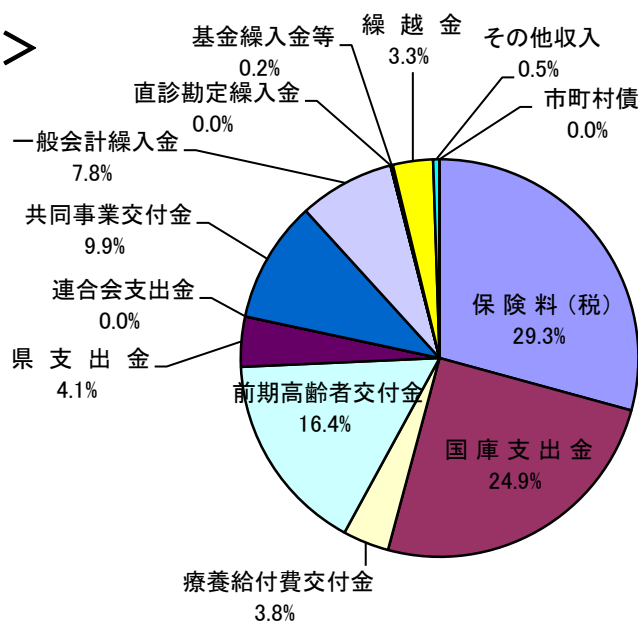
平成21年度における歳入額は7,608億2,576万円で、前年度に比べ424億9,508万円、5.9%増加している。その内訳は、保険料が2,225億1,896万円(29.3%)、国庫支出金が1,896億3,765万円(24.9%)、療養給付費交付金が286億3,345万円(3.8%)である。

歳出総額は、7,337億1,715万円で、前年度に比べ398億4,916万円、5.7%増加している。その内訳は、保険給付費が4,851億9,039万円(66.1%)、老人保健拠出金が44億3,038万円(0.6%)である(表3-1、図3-1)。

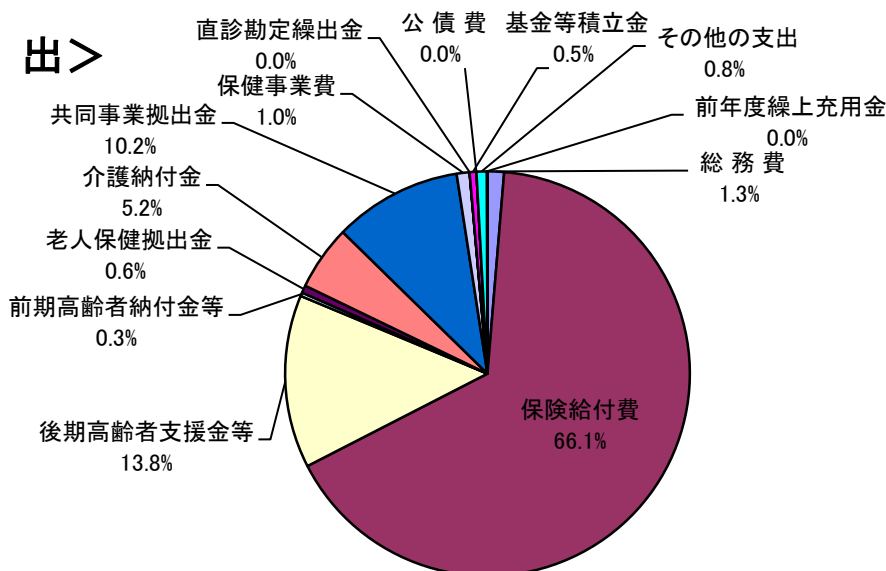
平成20年度からの大きな変動として、歳入では、療養給付費交付金が211億2,435万円、42.5%の減少となっており、歳出では、老人保健拠出金が149億9,022万円、77.2%の減少となっている。

図3-1 歳入歳出の状況

<歳入>



<支出>



(2) 収支状況

平成21年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は265億4,283万円の黒字であり、前年度に比べ20億8,015万円、8.5%増加している(表3-1)。

形式収支から法定外一般会計繰入金356億4,375万円、基金等繰入金13億4,074万円、前年度繰越金242億0,595万円を差し引いた実質的な収支は346億4,761万円の赤字となっている。法定外一般会計繰入金は1億7,821万円(5.3%)の増加、基金等繰入金は9,419万円(6.6%)の減少となっている(表3-2)。

また、実質的な収支(※)では、70保険者中63保険者が赤字である。

※注 実質的な収支 = 形式収支 -

法定外一般会計繰入(基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援を除く)

基金等繰入金

前年度繰越金

表3-1 国保財政状況の推移

(単位:千円)

年 度		平成20年度			平成21年度		
区 分		決 算 額	構成比 (%)	対前年 度 比	決 算 額	構成比 (%)	対前年 度 比
歳 入	保 険 料 (税)	221,882,667	30.89	0.919	220,309,126	29.28	0.993
	一般分	206,729,136	28.78	1.091	206,090,086	27.39	0.997
	退職分	15,153,531	2.11	0.292	14,219,040	1.89	0.938
	国 庫 支 出 金	170,155,085	23.69	1.044	187,682,541	24.94	1.103
	療養給付費交付金	49,757,805	6.93	0.382	28,306,204	3.76	0.569
	前期高齢者交付金	108,547,061	15.11	0.000	122,970,064	16.34	1.133
	県 支 出 金	28,314,176	3.94	1.011	30,622,378	4.07	1.082
	連合会支出金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	共同事業交付金	64,611,654	8.99	1.124	74,520,848	9.90	1.153
	一般会計繰入金	55,572,652	7.74	0.959	58,630,158	7.79	1.055
	直診勘定繰入金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	基金繰入金等	2,098,850	0.29	0.827	1,340,742	0.18	0.639
	繰 越 金	14,693,531	2.05	0.850	24,205,947	3.22	1.647
	そ の 他 収 入	2,697,197	0.38	1.006	3,939,569	0.52	1.461
	市町村債(組合債)	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
計		718,330,678	100.00	1.025	752,527,576	100.00	1.048
歳 出	総 務 費	9,600,886	1.38	0.937	9,540,671	1.31	0.994
	保険給付費	459,228,869	66.18	1.043	480,029,410	66.12	1.045
	一般分	416,333,836	60.00	1.450	450,873,789	62.11	1.083
	退職分	41,610,067	6.00	0.274	27,838,126	3.83	0.669
	審査支払手数料	1,284,966	0.19	1.040	1,317,495	0.18	1.025
	後期高齢者支援金等	89,174,167	12.85	0.000	100,503,220	13.84	1.127
	前期高齢者納付金等	1,091,237	0.16	0.000	2,047,363	0.28	1.876
	老人保健拠出金	19,420,599	2.80	0.155	4,403,894	0.61	0.227
	介護納付金	38,980,712	5.62	0.925	37,524,481	5.17	0.963
	共同事業拠出金	64,528,552	9.30	1.123	74,254,079	10.23	1.151
	保 健 事 業 費	6,809,899	0.98	1.912	7,490,277	1.03	1.100
	直診勘定繰出金	18,557	0.00	1.227	23,127	0.00	1.246
	基金等積立金	830,121	0.12	0.541	3,966,214	0.55	4.778
	公 債 費	20,179	0.00	2.172	16,989	0.00	0.842
	その他の支出	2,823,296	0.41	0.413	5,904,269	0.81	2.091
	前年度繰上充用金	1,340,919	0.19	10.545	280,754	0.04	0.209
計		693,867,993	100.00	1.009	725,984,746	100.00	1.046
収 支 差 引 残		24,462,685	-	1.893	26,542,830	-	1.085

(各区分の決算額を千円未満四捨五入した数値)

図3-2 実質的な収支の状況

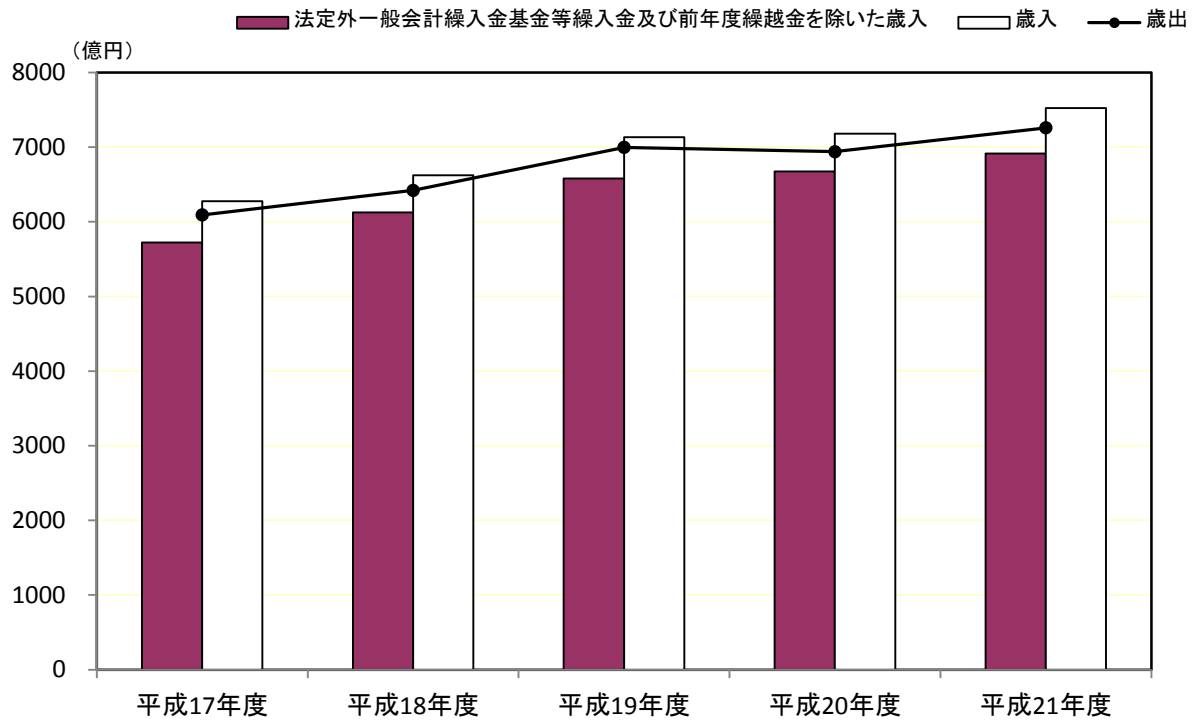


表3-2 実質的な収支額等の推移

(単位:億円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
法定外一般会計繰入金	314	303	348	339	356
基金等繰入金	36	21	25	21	13
前年度繰越金	203	177	182	147	242
計	553	500	555	507	612
形式収支額	184	204	136	245	265
実質的な収支額	△ 369	△ 296	△ 419	△ 262	△ 346

表3-3 年度別基金等保有額

年 度	基金等保有額
17年度	15,847,261
18年度	18,441,396
19年度	19,759,675
20年度	19,712,707
21年度	22,043,600 (単位:千円)

* 14~17年度の基金等保有額には、次年度基金積立予定額を含む

4 保険税(料)の状況

(1) 保険税および保険料

平成21年度現年分調定総額は、2,349億3,344万円で、前年度に比べ6億円4,951万円、0.03%減少した。収納総額は、2,063億円4,672万円で、前年度に比べ13億6,405万円、0.7%の減少となっている(表4-1)。県平均収納率は87.83%で、前年度と比較して0.34%後退している(表4-2)。

表4-1 保険税(料)調定額の推移(埼玉県計[現年分])

(単位:千円)

区分	保険税 調定総額	対前年 度伸率	一世帯当たり 調定額	対前年 度伸率	一人当たり 調定額	対前年 度伸率	現年分 収納率
平成17年度	249,196,591	1.3%	175,710	-0.3%	89,770	0.9%	89.74%
平成18年度	255,201,159	2.4%	176,862	0.7%	91,580	2.0%	89.93%
平成19年度	257,080,896	0.7%	176,936	0.0%	92,678	1.2%	89.94%
平成20年度	235,582,947	-8.4%	184,641	4.4%	101,297	9.3%	88.17%
平成21年度	234,933,438	-0.03%	184,462	-0.1%	100,748	-0.5%	87.83%

※被保険者全体分(一般+退職)

図4-1 1人当たり保険税(料)調定額の推移

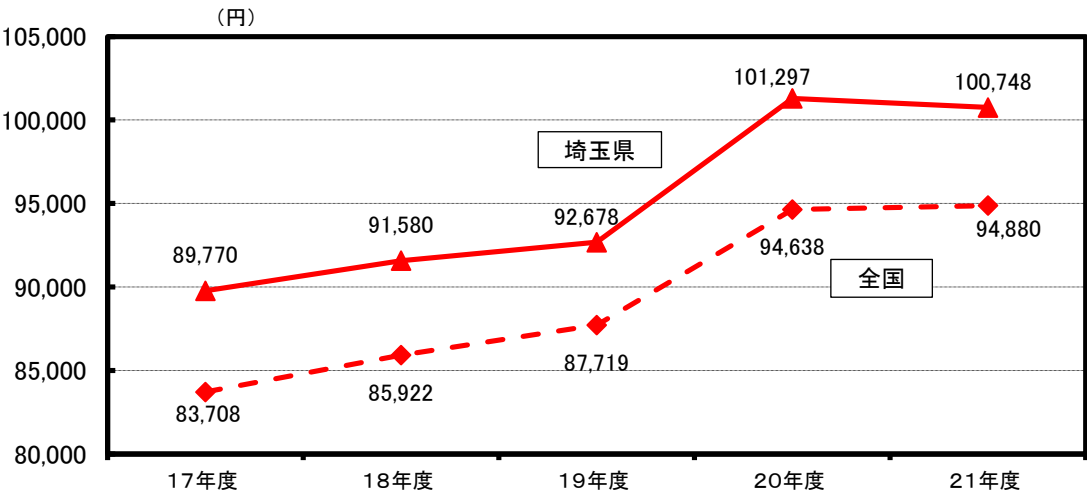


図4-2 1世帯当たり保険税(料)調定額の推移

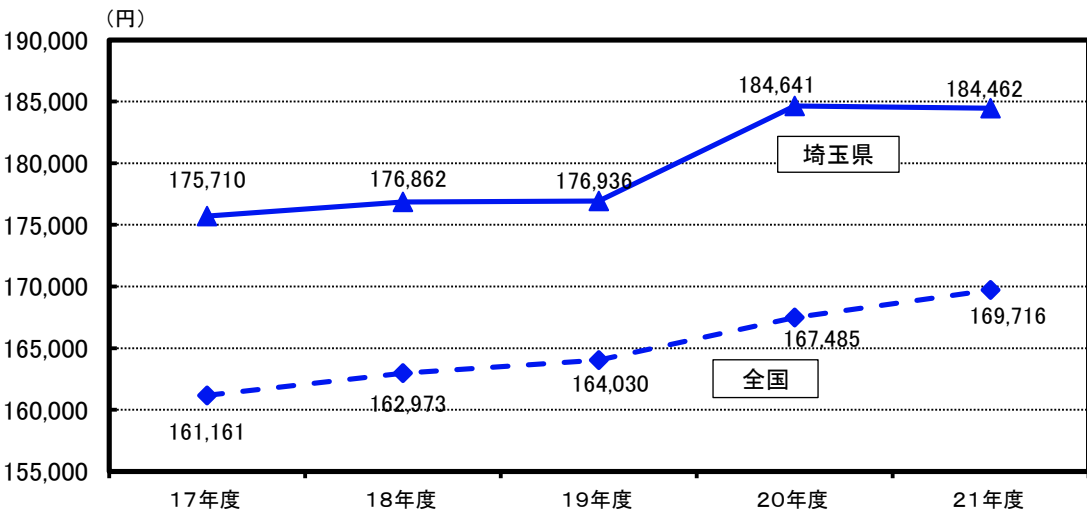


表4-2 年度別収納率の状況(現年度分)

(単位:%)

年 度	県 計	全 国
17年度	89.74	91.26
18年度	89.93	91.46
19年度	89.94	91.54
20年度	88.17	89.84
21年度	87.83	89.52

図4-3 年度別収納率の推移(現年度分)

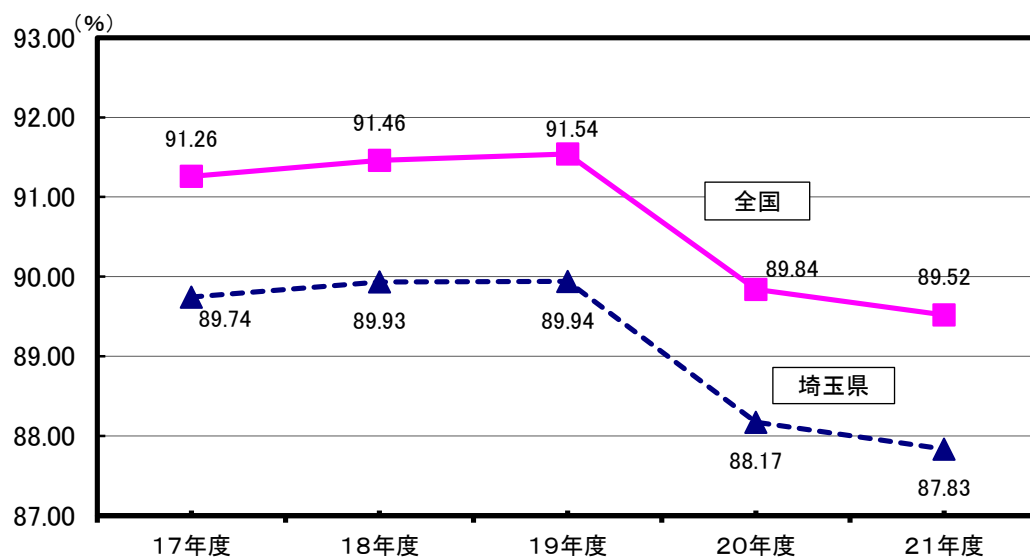
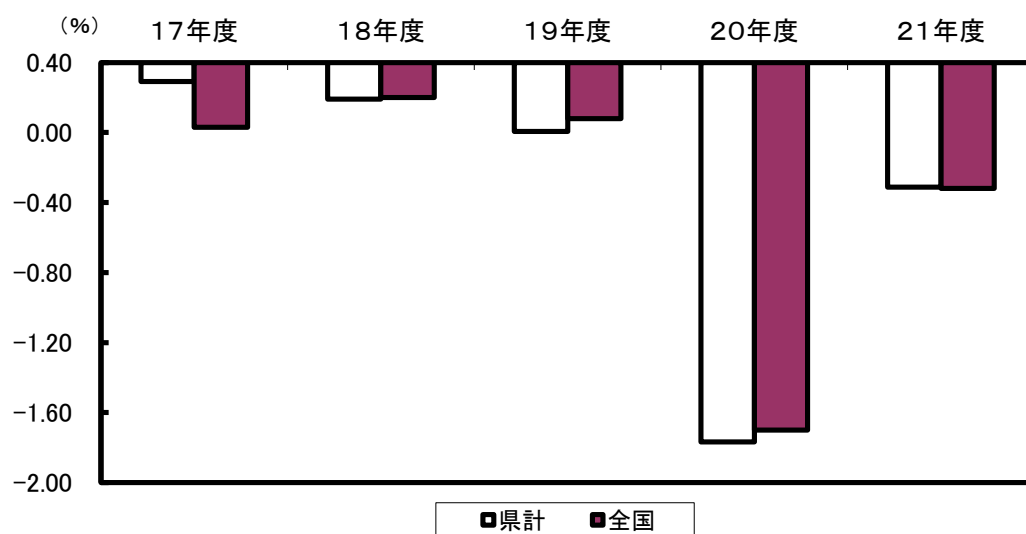


図4-4 収納率低下ポイントの推移(現年度分)



(2) 保険税

本県では、すべての市町村が国民健康保険税を採用している。

地方税法第703条の4第3項の規定による標準課税総額の構成は、いずれも応益割合50%、応能割合50%とされているところであるが、県内の実質応能応益割合(算定式は「※注」を参照)は、平成21年度実績で応能64.84%、応益35.16%となっており、応能割の比重が高い(表4-3)。

市町村における平成21年度現年分調定総額は、2,033億957万円で、前年度に比べ3億3,437万円、0.02%減少した。収納総額は、1,747億6,198万円で、前年度に比べ10億5,550万円、0.6%の減少となっている(表4-2)。

市町村平均収納率は86.01%で、前年度と比較して0.33%後退している。

一世帯当たり調定額は174,746円で、前年度より0.1%の減少、一人当たり調定額は97,050円で、0.6%の減少となっている(表4-3)。

なお、一人当たり及び一世帯当たりとも、調定額は全国平均値を上回っている(図4-1、2)。

$$\left[\begin{array}{l} \text{※注} \\ \text{応益割合} = \text{応益割額} / (\text{保険税算定額} - \text{賦課限度額を超える額}) \times 100 \\ \text{応能割合} = 100 - \text{応益割合} \end{array} \right]$$

表4-3 応能・応益割の状況

区 分		応 能 割		応 益 割		備 考
		所得割	資産割	均等割	平等割	
賦課方式	4方式	○	○	○	○	55市町村
	3方式	-	-	-	-	
	2方式	○	-	○	-	7市2町 (川越市、春日部市、久喜市、越谷市、三芳町、坂戸市、毛呂山町、吉川市、さいたま市)
実質応能応益割合		64.84%		35.16%		

表4-4 保険料調定額の推移(市町村計[現年分])

(単位: 千円)

区分	保険税 調定総額	対前年 度伸率	一世帯当たり 調定額	対前年 度伸率	一人当たり 調定額	対前年 度伸率	現年分 収納率
平成17年度	218,010,795	1.7%	167,368	-0.2%	86,429	1.0%	88.29%
平成18年度	224,119,156	2.8%	168,725	0.8%	88,397	2.3%	88.55%
平成19年度	225,549,988	0.6%	168,562	-0.1%	89,420	1.2%	88.55%
平成20年度	203,643,934	-9.7%	174,929	3.8%	97,627	9.2%	86.34%
平成21年度	203,309,567	-0.02%	174,746	-0.1%	97,050	-0.6%	85.96%

※被保険者全体分(一般+退職)

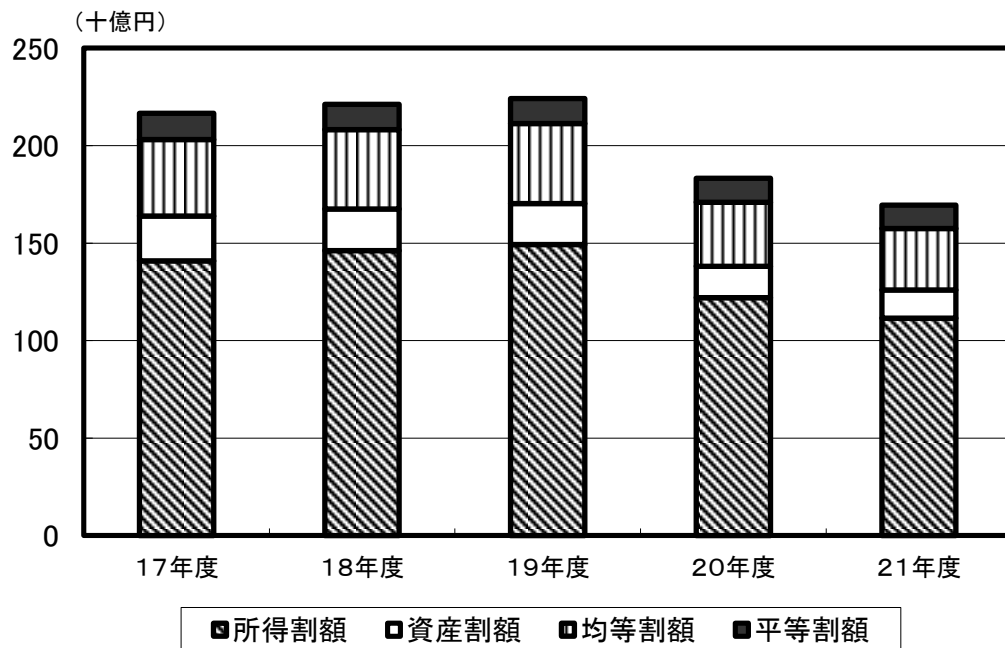
表4-5 年度別賦課割合(市町村、一般:医療分)の状況

年度	保 険 税 算 定 額				合 計 E (A+B+C+D)
	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	
	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	140,855,457	22,941,925	39,268,600	13,420,722	216,486,704
18年度	146,175,191	21,323,653	40,641,085	13,055,966	221,195,895
19年度	149,227,957	20,985,655	41,073,825	12,872,793	224,160,230
20年度	122,063,174	15,958,013	32,831,170	12,336,786	183,189,143
21年度	111,546,991	14,403,353	31,481,739	11,974,361	169,406,444

年度	限度額を 超える額 F	賦課額計 G (E-F)	比 率	
			応能割	応益割
	千円	千円	%	%
17年度	43,698,682	172,788,022	69.51	30.49
18年度	46,570,715	174,625,180	69.25	30.75
19年度	48,298,147	175,862,083	69.32	30.68
20年度	31,344,130	151,845,013	70.25	29.75
21年度	25,050,941	144,355,503	69.90	30.10

応益割＝(均等割額 C＋平等割額 D)／賦課額計 G×100 応能割＝100－応益割

図4-5 保険税算定額の年度別推移



(3) 保険料の状況

本県で保険料を採用しているのは、国民健康保険組合のみである。

平成21年度現年分調定総額は、316億2,387万円で、前年度に比べ3億1,514万円、1.0%減少した。

収納総額は、315億8,474万円で、前年度に比べ3億856万円、1.0%の減少となっている。

国民健康保険組合の平均収納率は99.88%で、前年度と比較して0.02%上昇している。

一世帯当たり調定額は287,077円で、前年度より0.4%増加しており、一人当たり調定額は133,433円で0.2%の増加となっている(表4-6)。

表4-6 保険料調定額の推移(国民健康保険組合計[現年分])

区分	保険税 調定総額	対前年 度伸率	一世帯当たり 調定額	対前年 度伸率	一人当たり 調定額	対前年 度伸率	現年分 収納率
平成17年度	31,185,796	-1.5%	269,680	0.5%	123,007	0.9%	99.90%
平成18年度	31,082,003	-0.3%	271,141	0.5%	123,694	0.6%	99.89%
平成19年度	31,530,908	1.4%	274,468	1.2%	125,347	1.3%	99.87%
平成20年度	31,939,013	1.3%	285,813	4.1%	133,230	6.3%	99.86%
平成21年度	31,623,871	-1.0%	287,077	0.4%	133,433	0.2%	99.88%

5 保健事業

(1) 保健事業の状況

平成21年度の保健事業費は32億4,237万円で、前年度に比べ2億9,595万円、10.0%の増加となった。被保

険者一人当たり保健事業費は1,380円で、市町村は810円、組合は6,478円となっている。(図5-1、5-2)

図5-1 保健事業費及び歳出の伸びの推移

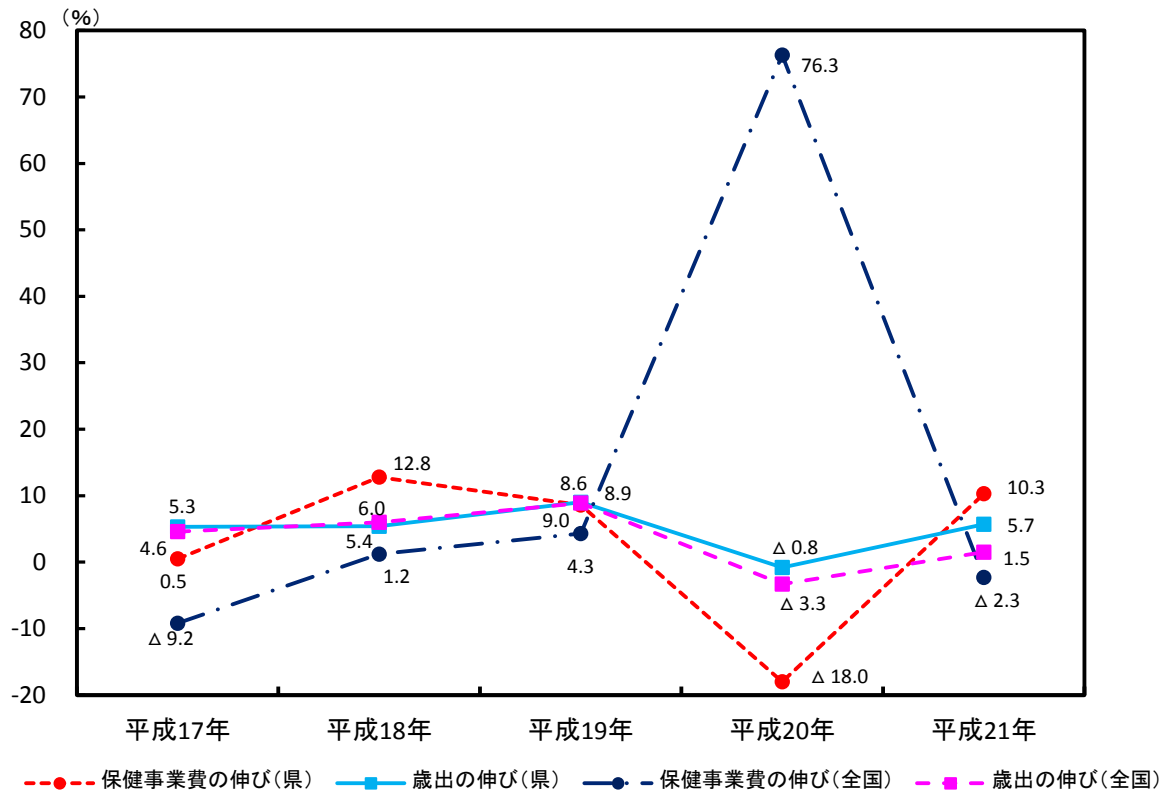
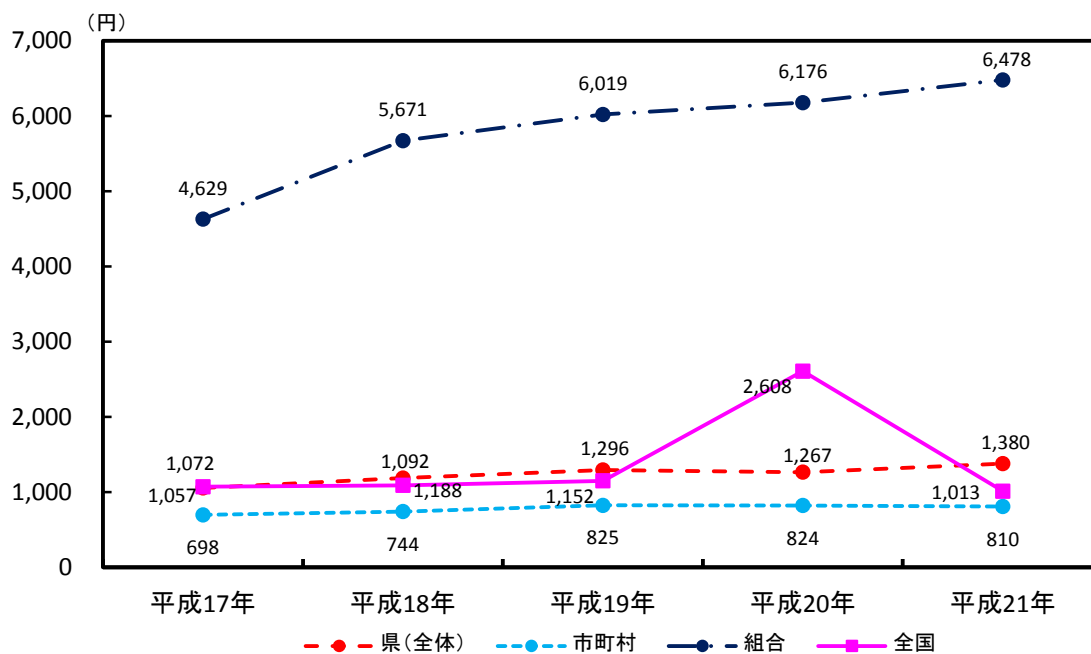


図5-2 一人当たり保健事業費の推移



(2) 保健事業の状況

保険者が実施している保健事業の主なものは次のとおりである。

ア 健康検診

40歳未満の被保険者の検診、人間ドッグ補助など。

イ 保養所利用補助

契約保養施設の利用補助。

ウ 健康家庭表彰

無受診者・世帯の表彰。

エ 健康まつり

衛生部門との共催事業として実施している保険者が多く、国保コーナーなどを設けている。

オ 健康教育・健康相談

パンフレット、小冊子の作成配布、講演会、リクリエーション事業などを実施。

カ 健康づくり事業

生活習慣病の予防などの健康づくり事業、食生活改善推進委員等の育成。

キ 医療費通知

6 保険医療機関等及び保険医療担当者数

平成22年3月31日現在保険医療機関等9,689機関、保険医療担当者30,791人で年々増加傾向にあり、医療給付体制の充実が図られている。

表6-1

年度	保険医療機関等数(件)				保険医療担当者数(人)			
	医科	歯科	薬局	合計	医師	歯科医師	薬剤師	合計
平成17年度	3,725	3,233	2,193	9,151	11,656	5,251	9,809	26,716
平成18年度	3,772	3,273	2,234	9,279	11,847	5,409	10,349	27,605
平成19年度	3,870	3,326	2,292	9,488	12,266	5,563	10,850	28,679
平成20年度	3,872	3,358	2,343	9,573	12,506	5,698	11,401	29,605
平成21年度	3,882	3,392	2,415	9,689	12,844	5,886	12,061	30,791

(各年度末実績)